

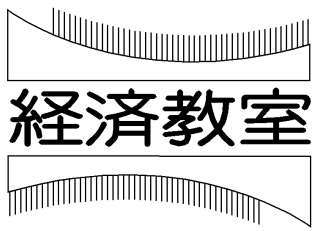
ポイント

。システムは「相互作用する要素のつながり」
 。非対称的な米中相互依存システムが摩擦に
 。米中の相互依存関係を見据えた国家戦略を

保井 俊之 慶応義塾大学教授

原発や高速鉄道などのインフラ輸出から食の安全まで、「システムで考える」という言葉が流行している。では一体、システムとは何だろう。存外、きちんとした定義なしに、システムという言葉だけが曖昧(あいまい)に使われているのではないだろうか。

国際学会であるシステムズ・エンジニアリング国際評議会の定義にしたがえば、システムとは「ある目的の達成のために組織された、相互作用する要素のつながり」である。問題を小さい単位に分解して



経済教室

考えるのではなく、個々の要素では見えてこない問題を要素同士のつながりとして考え、問題を発見する。「木を見て森も見ろ」こと。これがシステムで考える、すなわちシステムズアプローチだ。システムの要素と境界をある視点から特定し、要素間の相互作用と環境を発見する。そしてシステムの分解と統合、さらに検証を行うことである。

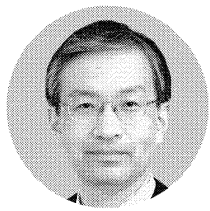
政策の入りか予期せぬ結果を生むという意味で、国際関係は複雑なシステムの典型だ。したがって、国際関係を考える際にシステムズアプローチは不可欠である。そこで本稿では、最近、話題の多い米中と中国の2国間関係をシステムとして、経済と金融の視点から読み解いてみよう。

貿易と資本のフローという視点で見れば、米中関係は既

国際関係を「システム」で考える

米・中に非対称の相互依存

に経済版の「相互確証破壊」の状態に達している。つまり、米中のどちらかが全面的な貿易戦争や資本流出入の制限などで攻撃をしかけても、双方にとってかえって破滅的結果



財を使って中国で生産された繊維製品や玩具などの消費財が米国へ輸出される。さらに米国から日本へは農産品や原材料が輸出される。

この3本の足のどの1本が欠けても、東アジアの貿易は持続的ではない。米国の対中貿易赤字は09年に2268億ドルまで達し、日米貿易戦争の開戦前夜といわれた1995年の対日赤字591億ドルの3・8倍となった。それでも米国の政策エリートの中観は「開戦前夜」の雰囲気にはな

835億ドルを中国、そしてさらに約2割の8650億ドルを日本が所有している。ここにも経済版の相互確証破壊がある。仮に中国が米国に米国債を大量売却すると威嚇しても、結局困るのは中国だ。大量売却で米国債の価格が下落すると、中国が保有している残りの米国債が多額の含み損を抱えてしまうからだ。

他方、この相互依存のシステムも、経済規模や国際通貨体制など「グローバルなプレゼンス」という視点で見れば、貿易面とはまったく異なる米中関係が見えてくる。

世界銀行の統計によれば、98年に約30兆ドルだった世界の名目国内総生産(GDP)は08年には約60兆ドルへと倍増した。この10年の間に、世界のGDPに占める中国のシェアは3%から7%へと倍増したが、米国は依然として世界経

日本は補完の役割を

環境対応などで貢献可能

らない。これは、彼らが米中の貿易面での相互依存をよく認識しているからだろう。

そして貿易面での米中の相互依存関係の裏側には、資本フローでの相互依存関係がある。中国は貿易で稼いだ外貨準備の65%を米ドルで運用している。その多くが米国債での運用だ。米国債の外国人保有額は今年9月末で4兆2689億ドルで、その約2割の8

済の4分の1のシェアを占めている。

経済規模から見れば依然、米国と中国の差は歴然としており、米中のパワーは非対称だ。だから中国にとって、国際金融秩序や地球環境問題では、BRICsや20カ国・地域(G20)首脳会議など、相対的に新興国の存在感が大きい枠組みを使って自らの影響力を極대화することにより、

米国など先進諸国へ挑戦することが外交戦略の基本になる。

さらに米中の力が非対称なのが国際金融だ。国際決済銀行(BIS)の統計によれば、今年4月時点で世界の外国為替取引のうち、42%が米ドル取引であり、20%のユーロ、10%の円

と続く。人民元の取引は0・2%にすぎない。国際金融におけるドル取引の規模は他通貨を圧倒している。

世界中のドル取引は、ニューヨークのマネーセンター銀行を中心とする巨大な決済インフラに支えられており、ドルの流動性は圧倒的だ。この巨大で効率的なドル決済インフラへのアクセスを拒否されれば、中国を含む世界の銀行が世界的な決済網からほぼ締め出されることになる。このように決済インフラの構築には数十年単位の時間がかか

る。ドル覇権の凋落(ちようらく)と中国人民元の台頭という議論をするときに、このプレゼンスの非対称性を忘れてはならない。

このような米中の非対称な相互依存システムは、そのシステムの要素である米中両国の摩擦を概念レベルで生む。「責任ある利害関係者」「G2」「チャイナアメリカ」などと

つい昨年まで蜜月をつたわれた米中関係は、いまや「フシントン・コンセンサス対北京コンセンサス」という2つの国家戦略の対立の構図で語られることが多い。

対立の種も実にも多い。米エネルギー省は、すでに世界一の温暖化ガス排出国である中国が15年には世界一のエネルギー消費国になると予測し、抜本的な温暖化ガス排出削減を要求する。そしてバーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長らは「世界貯蓄過剰仮説」を唱え、中国などアジア新興国から米国への資本流入を、米国で2000年代前半に発生した資産バブルの元凶と名指している。

では、米中の複雑で非対称な相互依存システムに対して、日本はどう対応したらよいだろうか。次の3点を提案したい。

第一に、米中の非対称な相互依存関係を見据え、日本の国家戦略をシステムズアプローチで立案する仕組みをつくることだ。これまでの日本の外交通商政策は、日米関係と日中関係という単純な「要素還元」的手法、あるいは観念的な日米中の「正三角形外交」の視点で語られることが多かった。しかし経済や金融など多様な視点で、米中間の相互作用と、日本の関与度合いを踏まえた「木の大きさと森の疎密を見る」政策立案が必要になる。

第二に、日米中の相互依存システムの中で日本が経験の先駆者である分野への貢献を進め、システムの安定度を高めることだ。例えば、公害を克服した優れた環境対応技術、企業の優れたサプライチェーン・マネジメント、そしてゲーム機ソフトなどの優れた和製コンテンツの一層の国際的展開がシーズ(種)となる。日米間・日中間の自由貿易協定(FTA)や、環太平洋経済連携協定(TPP)の推進、日本の金融システムをさらに外に開放していく政策努力なども、システムの安定性を高める日本からの貢献だ。

第三に、システムズアプローチは、日本の優れた要素技術を単に組み合わせて輸出することではない。むしろ、システムによってはじめて創発する優れた特質を、いかに要素技術を組み合わせて引き出すかの手法の開拓が大事だ。そのためには例えば、日米中の貿易三角形の中で、米中の顧客の要求分析や問題分析をどのように行うのかという手法を、日本の政策当局や経済団体、業界団体が可視化(見える化)、標準化する試みを行うべきだ。

緊張をはらんだ米中関係は、日本に対して、どちらの側につくのか迫るものではない。むしろ、日本は米中の非対称な相互依存システムを補完できる立場に立つことが、システムズアプローチから理解できるはずである。

やすい・としゆき 62年生まれ。東大教養卒。専門は社会中枢システム論

